平成 29 年度　事業報告

平成 30 年 5 月 18 日（金）

学校法人栴檀学園

目　　次

Ⅰ．法人の概要 ・・・ 1
1．設置学校 ・・・ 1
2．学部・研究科等の学生数 ・・・ 1
3．役員等の概要 ・・・ 2
4．教職員数 ・・・ 2
5．諸会議 ・・・ 2
Ⅱ．事業の概要 ・・・ 3
1．地方創生への取り組み ・・・ 3
2．内部質保証システムについて ・・・ 5
3．教育関連実施計画（実績） ・・・ 6
(1)　学部学科再編 ・・・ 6
(2)　教育の質の保証 ・・・ 6
(3)　防災士養成 ・・・ 8
(4)　入学センター ・・・ 8
(5)　学生生活支援の充実 ・・・10
(6)　就職、キャリア形成支援の充実 ・・・13
(7)　通信教育の充実 ・・・15
(8)　国際交流の充実 ・・・16
(9)　図書館と芹沢銈介美術工芸館の充実 ・・・18
(10) 仙台駅東口キャンパスの充実 ・・・22
(11) 教育施設、設備の整備 ・・・23
4．研究関連実施計画（実績） ・・・24
(1)　戦略的研究基盤形成支援事業の継続 ・・・24
(2)　感性福祉研究所における新規研究プロジェクトの取り組み ・・・24
(3)　その他の産学官連携による共同研究の継続 ・・・24
(4)　研究施設、設備の整備 ・・・25
(5)　外部研究資金や補助金獲得への体制整備 ・・・25
5．社会貢献関連実施計画（実績） ・・・25
(1)　生涯学習支援 ・・・25
(2)　地域共創の推進 ・・・26
(3)　臨床心理相談の継続 ・・・28
(4)　次世代育成支援 ・・・28
(5)　予防福祉健康増進プログラム推進の継続 ・・・29
(6)　特別支援教育研究の充実 ・・・30
(7)　鉄道交流ステーション ・・・31
6．付随事業関連実施計画（実績） ・・・32
(1)　せんだんホスピタル ・・・32
(2)　東北福祉看護学校 ・・・32
7．その他 ・・・32
(1)　災害対策 ・・・32

Ⅰ　法人の概要

1.　設置学校

(1) 東北福祉大学

〒981-8522　宮城県仙台市青葉区国見１丁目８番１号

(2) 東北福祉看護学校　看護師養成所通信制２年課程

〒983-8511　宮城県仙台市宮城野区榴岡２丁目５番26号

2.　学部・研究科等の学生数

平成29年５月１日現在

学部・研究科等		入学定員	収容定員	学生数
大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	6
	福祉心理学専攻修士課程	20	40	23
	社会福祉学専攻博士課程	3	9	15
大学院 教育学研究科	教育学専攻修士課程	10	20	11
通信制大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	33
	福祉心理学専攻修士課程	10	20	3
大　学　院　計		**63**	**129**	**91**
総合福祉学部	社会福祉学科	400	1,500	1,734
	福祉行政学科	100	300	347
	福祉心理学科	120	480	578
	社会教育学科	0	100	132
合　　計		620	2,380	2,791
教育学部	教育学科　初等教育専攻	210	630	696
	教育学科　中等教育専攻	40	120	139
合　　計		250	750	835
子ども科学部	子ども教育学科	0	150	180
健康科学部	保健看護学科	70	280	316
	リハビリテーション学科	80	320	369
	医療経営管理学科	80	320	344
合　　計		230	920	1,029
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科	100	400	477
	情報福祉マネジメント学科	100	400	438
合　　計		200	800	915
学　部　計		**1,300**	**5,000**	**5,750**
通信教育部 総合福祉学部	社会福祉学科	600	2,400	2,057
	福祉心理学科	200	800	672
	科目等履修生	－	－	426
通信教育部　計		**800**	**3,200**	**3,155**
科目等履修生・研究生・聴講生等		－	－	**14**
東北福祉大学　計		**2,163**	**8,329**	**9,010**
東北福祉看護学校		**250**	**500**	**335**
合　　計		**2,413**	**8,829**	**9,345**

3. 役員等の概要

平成 29 年 6 月 1 日現在

		現　員	定　数	備　　考
役員	理　　事	13	13	うち理事長 1，常務理事 1 人
	監　　事	2	2	
	計	15	15	
評 議 員		27	27	うち 寄附行為 24-1-(3):理事長,常務理事 寄附行為 24-1-(1):教職員 12 人 寄附行為 24-1-(2):同窓会員 6 人 寄附行為 24-1-(4):学識経験者 7 人

4. 教職員数

平成 29 年 5 月 1 日現在

教員			職員（正・嘱託）	合計
専任	兼任	計	計	
245 名	315 名	560 名	288 名	848 名

5. 諸会議

会議名	実施日	内　　容
理事会	5 月 18 日 12 月 15 日 3 月 2 日	学校法人の業務を決する。事業（計画・報告）の承認、財務（予算・決算）の承認等
評議員会	5 月 18 日 12 月 15 日 2 月 28 日	評議員会に付議される事項について決議
教授会	4 月 3 日 5 月 10 日 7 月 12 日 ※臨時 10 月 6 日 10 月 18 日 1 月 10 日 2 月 14 日 3 月 2 日 3 月 26 日	学生の異動、学則の変更、入試、その他重要事項について審議
部長学科長会議	4 月 3 日 5 月 10 日 6 月 7 日 7 月 5 日 9 月 6 日 10 月 18 日 12 月 6 日 1 月 10 日 2 月 14 日 3 月 2 日 3 月 26 日	大学の適正な運営を確保するために必要な事項につき審議。
人事委員会	11 月 15 日 11 月 29 日 12 月 13 日 1 月 24 日 2 月 28 日	教員の採用・昇任・降任について審査。
学内理事会議	4 月 1 日 5 月 12 日 7 月 6 日 9 月 7 日 10 月 5 日 11 月 2 日 12 月 15 日 1 月 11 日 2 月 8 日 3 月 22 日	中長期計画及び年度計画の立案、実施、進行、評価並びに予算・決算、人事、その他経営に係る重要な事項について審議。

Ⅱ　事業の概要

1.　地方創生への取組み

東北地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」の両者により、人口が減少し、将来消滅の危機にさらされている自治体もある中で、大学には、地域に残り地域に貢献できる人材の育成や地元の自治体や企業等と連携して地域の課題解決に積極的に取り組むことが求められており、平成 29 年度も昨年度に継続して、地域人材の育成や地域課題の解決に取り組んできた。

(1) 地元自治体との連携

平成 24 年に宮城県七ヶ宿町の活性化を目的とした「七ヶ宿町の地域資源を活用した地域共創に関する協定書」を締結、平成 26 年には仙台市と「認知症対策推進に関する連携協定」を締結し、地域における認知症の正しい理解と支え合いの推進や認知症サポーターの育成、認知症の支援に携わる専門職の人材育成のために包括職員（地域ケアを支える包括のスキルアップ）、施設の長（働く人のマネジメント力、経営管理力のスキルアップ）、ケアマネジャー（困難事例の解決のためのスキルアップ）、介護人材の育成を行った。また、防災士養成においては、岩手県宮古市や茨城県高萩市をはじめ多くの自治体に研修等を行ってきている。

そして、平成 29 年度は、宮城県栗原市と東北大学学術資源研究公開センターと本学の 3 者で「地域の発展と人材の育成に関する包括的連携協定書」を締結して、栗原市の活性化に取り組むことになった。

さらに、平成 30 年 4 月には、山形市と「地域福祉推進に関する協定書」、石巻市網地島の NPO 法人ジョイフル網地島と「地域共創推進事業に関する協定書」を締結し、地域の課題解決や活性化に取り組んでいくことになった。

――――　栗原市、東北大学と 3 者間の連携協定を締結　本学 HP より　――――

東北福祉大学と東北大学学術資源研究公開センター、宮城県栗原市が 3 月 14 日、栗原市役所で、3 者間による連携協定締結式に臨みました。包括的連携協定は「人的・物的資源の活用により連携協力し、地域の発展と人材の育成を図ること」を目的にします。締結式には栗原市から千葉健司市長、佐藤新一教育長ら、東北大学学術資源研究公開センターから西弘嗣教授

ら、本学から大谷哲夫学長、大竹榮副学長らが出席しました。はじめに、本学社会貢献・地域連携センター事務局長の草間吉夫特任教授が連携協定の趣旨を説明。その後、千葉市長、西教授、大谷学長が署名、調印を行いました。千葉市長は「人材育成を図るものであり、活力ある地域発展に結びつけたい」、大谷学長は「ジオパークを活用して地域に貢献していく。人材養成に役立てたい」、西教授は「地域の自然を皆と考えていくいい機会になる」とそれぞれの立場から抱負を語りました。本学は栗駒山麓荒砥沢ダムの麓にある自然豊かな温泉宿「さくらの湯」を拠点に、防災・減災、エネルギー、環境学習などに利活用する計画で準備を進めています。

(2) 地元企業との連携

東北の漁業の活性化に係る取組みとして、復興庁の「水産加工業等再生モデル事業」に『「三陸ナマコ」の多用途商品開発推進事業』が採択され、商品開発や展示会等を行なった。

次に、ライオンズクラブとの協力のもとに平成 28 年度に結成したレオクラブは、認知症サポーター養成講座や献血を実施した。平成 30 年度は、日本初のとなる東北福祉大学キャンパスライオンズクラブを結成して、レオクラブを支援するとともに地元企業との連携を強化する。

さらに、企業の方を招待して、初めてのキャリア懇談会を実施した。仙台駅東口キャンパスを会場にし、企業等 78 事業所 78 名、学生 18 名、教職員 24 名が参加し、相互の親睦を図るとともに情報交換を行った。特に、卒業生が就職している企業等から、本学学生の真摯な姿勢とコミュニケーション力の高さが評価され、多くの期待が多く寄せられた。

「三陸ナマコ」の多用途商品開発推進事業　本学 HP より

2017 年 5 月、産業福祉マネジメント学科・鈴木康夫教授が会長を務める、一般社団法人アグロエンジニアリング協会と、東北福祉大学が連携した事業が復興庁の「水産加工業等再生モデル事業」に採択されました。

宮城県、岩手県の三陸沖では、良質なナマコが年間 100 トンほど水揚げされます。しかし、国産ナマコの年間漁獲量としては、北海道や青森の 10 分の 1 程度にとどまり、産地の知名度は低い状態です。本事業では、そんな「三陸ナマコ」を主原料とした新たな商品開発を行い、その販路拡大とブランド化を図ることを目的としています。国内消費はもちろんのこと、海外輸出やインバウンド向け料理の開発にも力を入れており、開発には塩釜、石巻地区の水産加工会社などが携わることで、それに伴う震災被災地の雇用創出にもつなげるねらいです。事業開始後、早速各水産加工会社が、ギョーザ、スープ、サプリメントなどの試作に着手しています。本事業には、本学の学生も参加し、実際の商品企画から展示会での商品説明等を行っています。

(3) 地域人材の育成

地域に残り地域に貢献する人材を育成するため、一部カリキュラム変更（3 月の理事会で承認済）を行った。本学学生の約 40%は企業に就職している。また、入学時アンケートによれば、約 25%が目的を持たずに入学してきている。それらの学生に、1 年次から自分のキャリア形成について考えてもらうとともに、企業等との連携を通じて将来の自分の進むべき方向性を早くから見つけてもらうために、キャリアデザイン・インターンシップⅠ～Ⅳ、「三陸ナマコ」の多用途商品開発推進事業のように企業等と連携した地域活性化の取組みへ参加する場合をプロジェクト実践活動Ⅰ～Ⅳとして単位化した。

○ キャリアデザイン・インターンシップⅠ授業概要：大学教育におけるキャリア教育の義務化に伴い，就業力育成に向けた実践型教育の重要性が示されている．中でもインターンシップは，社会との接点を持ちながら自己適正を確認し，大学生活での学びを現実的なものにするうえで有効的な学修手段の一つと言える．そこで本講義では，キャリア教育の基本からインターンシップ実践に向けて具体的な準備等について広く解説し，インターンシップ実践に向けての準備をはかるものとする．

○ プロジェクト実践活動Ⅰ授業概要：「地域や大学の持つ様々な資源を地域の人々と共に活用し、地域社会の活性化を目指す取り組み」を推進する人材を育成するプログラムです。Ⅰでは、まず大学が立地する県や市町村、離島等の身近な地域に目を向け、そこでの生活や課題を探求し、的確に把握する力を養います。

(4) 市民の生涯学習の推進

文部科学省の大学改革では、生涯学習講座は最低年間 40 講座の開講が求められており、平成 29 年度、今後 5 年間で、交通の便がよい仙台駅東口キャンパスを活用して年間 40 講座開催を目指す計画を立てた。

そして、平成 29 年度は、「伊達政宗公生誕 450 年記念歴史講座」等 9 講座を追加開講し 16 講座の開講となった。「伊達政宗公生誕 450 年記念歴史講座」については、200 名/1 講座以上の参加があり大好評の講座となった。

2. 内部質保証システムについて

内部質保証システムの目的は、「本学の理念・目的、教育目標及び各種方針の実現に向け、内部質保証のポリシーを定め、教育、研究、社会貢献、大学経営を含む全ての諸活動において、恒常的に自己点検・評価を行い、その結果をもとに改善・改革に努め、自らの責任で、本学の教育の質を保証し向上させ、社会の信頼を強固なものにする。また、全ての構成員が組織的に取り組むと共に、関連する情報資源を積極的に公表し、社会に対する説明責任を果たす。」である。

平成 28 年度は大学基準協会の大学評価を受けた。その中で、内部質保証システムについて、「概ね方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。」との評価を得た。

平成 29 年度は、自己評価や内部監査等による評価によって、さらなる深化を図ってきた。

3. 教育関連実施計画（実績）

(1) 学部学科再編

計画通り、保健看護学科への助産師養成コースを平成 29 年度に届出申請し、平成 30 年 4 月から設置した。

(2) 教育の質の保証

本学の建学の精神および教育の理念に基づき、毎年教育課程を見直しつつ教育の質を保証することに努めてきた。平成 29 年度は主に以下の取り組みを行ってきた。

（ア） カリキュラムの見直し、充実

① 授業科目・内容の見直し、充実

初年次教育の充実を図るために、既存科目である「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」の充実とともに、「キャンパスライフ入門」を設置した。また、学生の主体的学びを評価するために「キャリアと実践活動に関する科目」を平成 30 年度から導入することとした。

② 授業科目数の適正化

年度初めに授業科目に登録した受講者数が 10 名に満たない科目については、継続して、必修、選択の考慮をしたうえで閉講とするなど学生のニーズに合わせ授業科目数の適正化に努めた。なお、閉講した科目の受講希望学生に対しては、他の科目履修のための支援を行った。

③ 学則の変更

学則の変更を以下の諸点で行った。「卒業試験の名称を卒業認定試験へ変更」「各学科の専門教育課程を一部変更」「精神保健福祉士受験資格に関する指定科目の一部変更」「レクリエーション・インストラクター資格に関する科目の一部変更」「社会貢献活動支援士課程に関する科目の一部変更」「デジタルコンテンツアセッサ課程に関する科目の一部変更」「スクールソーシャルワーカーに関する科目の一部変更」そして総合福祉学部・総合マネジメント学部・健康科学部医療経営管理学科に「健康運動実践指導者に関する科目」の設置を行った。

また、平成 30 年度の学則変更が 2 月の臨時教授会において承認され、3 月下旬に文部科学省へ提出をした。

④ 総合基礎教育のあり方の検討

平成 31 年度に向けて、「総合基礎教育」から「TFU 基盤教育」へ移行すべく、小委員会を立ち上げ検討を開始した。平成 30 年度中には案を作成し、部長学科長会議へ提出する予定である。

（イ） 教員組織の見直し、充実

① 専任教員の担当授業科目数の適正化及び非常勤講師との関係

専任教員の責任担当授業コマ数（原則 6 コマ＜語学・実技系 8 コマ＞）に従い担当科目を適合させるとともに、非常勤講師が担っていた授業科目を、できる限り学内専任教員が担うことにより、非常勤講師への授業依存の適正化に努めた。

（ウ）GPA（Grade　Point　Average）の活用

平成 29 年度は、GPAを活用した卒業生を初めて輩出した。その際、通算 GPA が 1.50 未満の学生に対しては、学びの質を保証する観点から学科毎に卒業認定試験を実施した。その結果、対象学生の全員が合格となった。

（エ）ＦＤの推進

① 教務関連の全学ＦＤ

年次計画に基づき、全学FDを実施するとともに、各学科においても模擬授業等のFDを推奨した。また、平成29年度のベストティーチャー教員の模擬授業も、全学FDとして開催した。

② 各種アンケートの実施

・各種学生アンケート（「入学時アンケート」「学修活動アンケート」「卒業時アンケート」）を実施・分析した。

・各種教員アンケート（「教員間相互授業聴講・授業公開に関するアンケート」「FDに関するアンケート」「授業等に関するアンケート」）を実施・分析した。

③ 教員評価/授業評価

学生による授業評価アンケートは、兼任講師を含む全教員、全科目を対象として前期及び後期において実施した。

④ 中退等防止への取り組み

GPAや修得単位数等を指標にしながら、学びに躓いている（躓きつつある）学生に対して、早期の学修支援に努めた。また、リエゾンゼミ担当教員の面談の規程を策定し、平成 30 年度から実施することとした。

（オ）授業サポートの充実

① 学生便覧の公開と配付

今年度も、学生便覧（STUDENT HANDBOOK）を Web 上にて公開するとともに、特に重要箇所を別刷（学部ごと）として新１年生に配布した。また、それを活用してガイダンスを実施した。

② リエゾンゼミⅠ（基礎演習）への職員の参加

リエゾンゼミⅠ（基礎演習）において、副担任として教員のみならず職員を配置し、クラス運営の重層化に努めた。

③ EduTrack の推進

授業動画や教育コンテンツをオンライン教材として簡単に配信できるシステムである EduTrack を積極的に活用すべく情報提供を継続的に行った。

（カ）学修ポートフォリオによる学修支援の推進

本学の特徴的な学修支援である「学修ポートフォリオ」を、教育の質の向上のために、活用を学生及び教員へ積極的に促した。

（キ）業務の見直し及び窓口業務（対応）の改善

学生に寄り添った学修支援のために通常業務の効率化を検討するとともに、窓口での学生対応の改善のために、定期的な部内ミーティング及び指導を継続して実施した。

（ク）大学基準協会による認証評価への対応

大学基準協会による認証評価での指摘事項（教務関係事項）に関しては、計画性をもって対応してきた。

(3) 防災士養成

（ア） 防災士養成研修講座の開講

東北の防災リーダーの養成機関として市町村や関係団体とともに、学生、一般対象の防災人材育成を積極的に行い、次の大規模自然災害に対応できる環境整備を進めた。平成 29 年度は、本学、福島県いわき市、宮城県石巻市等 6 自治体で 13 回開講、約 980 名の受講があった。

（イ） 普通救急救命講習の開講

防災士研修カリキュラムでは、消防署等が実施する「普通救急救命講習」を受講し、応急手当の技術等について習得するよう定められている。

平成 29 年度は、学生、教職員約 250 名を対象に 10 回開講した。

（ウ） 防災士スキルアップ研修

東北福祉大学防災士養成研修講座を受講し資格を取得した学生及び社会人防災士を対象に、5 回開催した。

（エ） 防災士活動

東北福祉大学防災士養成研修講座を受講し資格を取得した学生及び社会人防災士の地域等と連携した防災士活動を 85 回開催した。

(4) 入学センター

（ア）平成 30 年度志願者数（過去 5 年間比較）

学　　科	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度
社会福祉	1,338	1,436	1,308	1,370	1,701
福祉心理	819	932	640	769	840
福祉行政	613	528	502	482	－
産業福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	554	557	478	520	596
情報福祉ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	355	454	356	385	500
教育・初等教育	1,317	1,428	1,258	1,459	－
教育・中等教育	355	496	313	321	－
保健看護	667	793	614	697	764
ﾘﾊﾋﾞﾘ・作業療法	244	231	284	270	340
ﾘﾊﾋﾞﾘ・理学療法	481	494	507	410	549
医療経営管理	258	241	247	318	278
社会教育	－	－	－	－	693
子ども教育	－	－	－	－	1,327
合　　計	7,011	7,590	6,507	7,001	7,588

平成 30 年度入試より優秀な学生の確保及び経済支援の観点から、給付型奨学金入試を新たに実施した。

また、平成 30 年度の入試結果から前年度対比すると、特別入試(AO 入試、推薦 A・B、給付型奨学金入試)で 295 名増(27.91%)であった。一般入試(一般 A・B・C 日程、センター利用前期・プラス・後期)では 874 名減(13.38%)という結果となった。志願者総数では前年度対比 579 名減(7.63%)という結果となった。

(イ) 学生募集活動

高校内説明会―191 校、進学相談会―141 回(教員 59 名、保護者 231 名、生徒 1,536 名、その他 4 名)1,830 名、出張講義―104 校 3,201 名、高校訪問(進路指導部)―693 校、オープンキャンパス―7 回 5,210 名、単独進学説明会―9 会場(教員 132 名、保護者 30 名、生徒 53 名)215 名、大学見学―23 校 557 名の受入れを行った。

(ウ) 入学試験の実施

平成 30 年度もすべての入学試験でネット出願とした。

(エ) 広告出稿

例年通り、交通広告、媒体広告、資料請求広告を実施した。

(オ) 印刷物の発行

With You(キャンパスガイドブック)、入試ガイド、入試要項(HP のみ)、オープンキャンパスのポスターとリーフレット、単独説明会のポスターとリーフレットを発行した。

(カ) 高大連携

①宮城県教育委員会との包括連携協定については、出張講義を担当しているが、今年度の実施依頼はなかった。

②仙台市教育委員会との高大連携事業における特別授業公開に関する協定については、仙台工業高校から依頼があり「防災士入門」の講義を実施した。参加者は 29 名であった。

③仙台向山高校

仙台向山高校で実施しているアカデミックインターンシップ(高校の夏休み期間を利用して興味のある分野の大学研究室に入り込み、共同研究活動をして発表会を実施する活動)に協力した。

④仙台東高校

高大連携模擬授業を実施した。前年度実施した小論文作成方法の講座を発展させる打ち合わせを実施した。

⑤名取北高校

本学の 4 学部 9 学科 4 専攻の出張講義、進路説明会と進路講話を実施した。

⑥聖ウルスラ学院英智高校

1 年生及び 2 年生を対象とする模擬講義をそれぞれ 6 回本学内において実施した。

⑦東北生活文化大学高校

本学の 4 学部 9 学科 4 専攻の出張講義、進路説明会と進路講話を実施した。

⑧聖和学園高校から看護コースの生徒に対する上級学校進学に向けた講座開設の依

頼を受け、本学の保健看護学科と調整することにしている。

(5) 学生生活支援の充実

学生の生活支援および指導による学生生活の充実と学生の自立性・資質等の人間力の向上により、学生の成長を図ることを目的とした活動を展開した結果、実績は以下のとおりである。

（ア）経済支援

① 授業料減免

a. 東北福祉大学学費減免規程に基づく授業料等減免 5 件、960,834 円

b. 東日本大震災被災者経済支援に基づく授業料等減免 143 件、38,386,375 円

② 奨学金

東北福祉大学奨学金、日本学生支援機構、その他各種奨学金について、学生への案内、審査・選考及び事務手続きを実施した結果、以下のとおりとなった。

a. 東北福祉大学奨学金 37 人、22,560,000 円（給付 2 人、1,200,000 円）

b. 日本学生支援機構 2,914 人

c. その他各種奨学金 30 件、138 人 （給付 13 件、貸与 11 件）

（イ）課外活動支援

課外活動の重要性について広報活動を推進し、学生団体活動の活発化を図るため平成 29 年度加入率全学生比 90.0%を目標として取組んだ結果、88.48%と目標にわずかに届かなかったものの、全国水準を大幅に上回る加入率を維持した。（来年度継続して目標として取組む）

（ウ）学生指導

平成 28 年 2 月、学生の中退防止対応を目的に学生生活支援センターに「中退防止対策会議」を立ち上げた。同会議の取組みにより総相談件数は今年度 97 件（前年度比 122.8%）、うち教職員からの相談・情報件数は 53 件（前年度比 182.8%）に達し、全相談学生に実態に応じた効果的な指導を行った。

また、昨年度学内で連続発生した盗難事案について、学生への危機管理意識の植え付けと巡回指導・警戒活動を強化するとともに、全学習ホールへの防犯カメラ設置の結果、今年度 18 件（全年度比 50.0%）と減少させた。

学生表彰については、卒業証書授与式において学業成績優秀者 14 名及び課外活動等における活動成績優秀者 7 名を表彰した。

（エ）その他学生支援

①前年度の健康診断受診率が下降した結果を顧みて、平成 29 年度の健康診断受診率の目標値を 91%に修正・設定し、学生健診の必要性・重要性の啓発等の広報活動を強力に推進した結果、受診率 92.1%に回復し目標を達成した。

②ウェルネス支援室においては、周知の徹底により新規相談学生の増加を目指し、新規相談学生前年度プラス 5%を目標に取り組んできた。結果としては、新規相談学生は前年度比 100.7%となり、目標達成には至らなかった。しかし、延べ相談件数は前年度比 121.8%と増加しており、学生の相談ニーズに対応している面もあると言える。

③学生の生活習慣指導・健康管理:100 円朝定食の継続実施による学生健康管理指導及び経済支援を実施した。29,718 人利用、前年比 103.7%、1 日平均提供数 195.5 食。

（オ）指導教職員の技術・能力の向上及び育成

目まぐるしく変化する「学生を取巻く現状」に適時・適切に対応することを目的として、19 研修会へ延 26 名の関係教職員が参加し、教職員個々の技術・能力の向上と育成および学生支援に係る情報の積極的な収集を行い、学生支援体制の充実を図った。

（カ）障がい学生の支援

①支援体制検討状況

学外のセミナー等に参加し他大学との情報共有、職員の専門知識や技術向上、意識啓発を図った。関係部署と他大学のガイドラインについて情報共有を行い、ガイドライン作成に向けて素案を作成中。

［参加セミナー・研修］

・6 月～12 月（13 回） 平成 29 年度宮城県要約筆記者養成講座
・7/29.30 ろう教育科学会
・8/21.22 平成 29 年度障害学生支援実務者養成研修会
・8/29 FD/SD 研修会「大学等における障害学生支援の事例に学ぶ」
・10/12.13 平成 29 年度視覚障害リハビリテーション・生活支援研修会
・10/28.29 第 13 回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム
・11/23 平成 29 年度全国障害学生支援セミナー
・12/4 仙台学長会議障害学生支援大学間ネットワーク情報交換会
・12/25 宮城大学地域連携シンポジウム

②障がい学生支援の推進状況

障がいのある学生の困難に対して迅速に対応できるよう、各部署、教職員と情報共有を図っている。障がい学生を支援する学生団体「障がい学生サポートチーム」に対し、活動の助言、研修機会を提供している。学内のバリアフリー調査を実施し、学生の意見を反映したキャンパス環境の整備に取り組んでいる。また、昨年度熊本地震により被災した大学に在籍する聴覚障がい学生に対し、遠隔情報保障（パソコンノートテイク）を行った経験を踏まえ、今年度はそれを学内キャンパス間で試験運用した。聴覚障がいのある学生への文字情報提示をさらに充実させるきっかけとなった。

遠隔情報保障の様子

（キ）ＩＣＴ関係

①新入生向け PC 貸与

平成 30 年度新入生を対象としたノート型 PC の貸与事業について機種・仕様等の検討を進めた結果、Microsoft 社製「Surface Pro」を貸与することとした。

②印刷環境整備

学生・教員向けの印刷サービスについて、学内での運用を統一した形でサービスを提供すべくサーバや管理ソフトウェアの導入を検討したが、導入費用及び費用対効果の観点から導入を見送ることとした。しかし次年度以降も引き続き運用の見直しと改善を実施する。

③人事・給与システムのリプレイス検討

平成 30 年度に実施予定となっていた人事・給与システムのリプレイスについて、総務部・財務部と検討した結果、新しいシステムへの変更ではなく現在利用しているシステムのリプレイスを実施することとなった。30 年 8 月に実施予定である。

④学生向け PC サポート

EduTrack の活用促進及び対面だけに留まらないサポートの提供を目的として、PC 活用に関する電子マニュアル等を作成。Edu Track への掲載を実施した。窓口業務の効率化など一定の効果が出始めていることから次年度も多くのコンテンツを作成していく。

（ク）実学臨床教育の推進

実学臨床教育推進室において、実学臨床教育を履修する学生の、大学関連施設および学外施設等で実践に関する指導・助言等を行い、更に週に1度、履修生を対象とした全体講義等を実施した。

（ケ）福祉実習履修学生への支援

福祉実習支援室において、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、レクリエーションインストラクター、介護職員初任者研修課程修了、スクールソーシャルワーカー等の資格取得のための支援を例年通り実施した。

また、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の国家試験に対する合格を目指す学生のために、4 年生を対象とした受験対策講座も例年通り開設した。

なお、本学の現役合格者は、社会福祉士 103 名（合格率 71.5%）、精神保健福祉士 21 名（合格率 75%）で、両資格ともに、全国の現役合格率を大幅に上回る結果であった。社会福祉士の現役合格率については、現役合格者 100 人を超える大学（5 校）の中で、全国 1 位、介護福祉士は受験者 35 名が全員合格を果たす快挙となった。

加えて、社会福祉士や精神保健福祉士を目指す学生の実習先指導者の要件は、厚生労働大臣が定める基準を満たした実習指導者講習会の受講が義務付けられているため、通信教育部と共催で各資格の実習指導者講習会を開催した。

（コ）教職課程履修学生への支援

教育実習、介護等体験、介護実習、看護学臨床実習、教員免許、教員採用試験、その他の教職に関わること(仙台区教育実習連絡協議会事務局に関わること)等を例年通り実施した。なお、平成29年度教員採用試験において、延べ105名が現役合格をした。

（サ）仏教専修科の実施計画

曹洞宗教育規程に基づき仏教専修科を置く。在学中に無試験で二等教師の補任の資格を得させるために、本宗子弟に対して宗門教師として必要な事項について修得さ

せる事業（三仏忌を中心に）を実施した。

（シ）ボランティア活動の推進

平成29年度は地域社会への参加を一層充実させるとともに、学生の創造性・公共性のスキルアップを図るための研修やボランティア、減災防災や社会貢献に関するカリキュラム及びワークショップを実施し、現代社会のニーズ解決など、地域に即した人材の育成、社会貢献活動の充実を図った。

また、ホームページによる広報の充実を図り、学生の活動や学生ボランティア系サークルの活動を外部へ発信し、地域住民・団体・企業・行政等と連携したボランティア活動を実施した。※依頼件数:321件、活動者数:1,797名（平成30年3月末現在）

【参考:各自治体との取り組み実績】

イ）松島町立教育委員会・松島中学校・松島町立各小学校と連携し「まつしま防災学」を実施。町内の子ども達へ、防災力向上や震災被害の風化を予防する減災防災教育を実施した。

ロ）山形県東根市と連携し、「果樹王国ひがしねさくらんぼマラソン大会」の実行委員として参画及び競技運営、救護所補助のボランティアを実施した。

ハ）茨城県高萩市と連携し「萩っ子防災訓練」を開催。高萩小学校全校生に減災防災教育を実施し、意識の向上を図った。その他に、栃木県さくら市社会福祉協議会と連携し「減災運動会」の実施、宮城県栗原市や利府町、名取市社会福祉協議会などと連携して、子ども達や地域向けに減災防災教育を実施した。

ニ）仙台市教育委員会と連携し、仙台市立の幼稚園・保育園、小学校、中学校、高等学校において、授業補助や行事補助、健康診断補助等を行なった。

ホ）仙台市役所環境局による「FEEL SENDAI」の実行委員として参画し、フォーラム開催や環境保全に関する議論を行なった。

ヘ）宮城県観光課「みやぎ観光復興支援センター」と連携し、全国から宮城県に修学旅行で来訪する中学生・高校生向けにボランティアや防災教育に関するプログラムを実施した。

（6）就職、キャリア形成支援の充実

（ア）マッチング事業

◇東北地区私立大学就職セミナー（4年生対象）参加数11名。

◇学内単独説明会　（4年生対象、平成30年3月からは3年生も対象）申込260事業所（実施92事業所、551名参加）。

◇学内合同企業業界セミナー（3年生対象）開催、120事業所、546参加。

◇学内看護職合同説明会（看護師希望3年生対象）28病院、68名参加。

◇情報収集東北6県を中心に（福祉・医療・企業分野）、内定お礼、次年度求人開拓、学生とのマッチング等を例年通り実施した。福祉・医療施設319事業所、企業152社を訪問。

◇キャリア懇談会として人事担当者を対象に東口キャンパスを会場にして平成30年2

月に初めて開催。（参加企業 78 事業所 78 名参加。学生 18 名参加。）
企業の採用ご担当者様に参加いただき、相互の親睦を図るとともに、関係強化ならびに情報交換を目的に実施。次年度についても開催を計画する。

（イ） 各種ガイダンスやキャリア支援講座

◇4 年生キャリア支援として、4 年生フォローアップ講座－3 回、19 名参加。

◇未内定者フォロー講座（参加学生が少数のため開催を取りやめ、個人対応に切り替える）。

◎キャリアガイダンスの充実（3～1 年生対象）

◇3 年生キャリアガイダンス（学科別）9 学科各 2 回実施、2,078 名参加。

◇福祉・医療ガイダンス－5 回、138 名参加。

◇テーマ別出前型出張ガイダンス－13 回、796 名参加を例年通り実施した。

◇テーマを細分化した対策講座として、就職支援対策講座－37 回、1,282 名参加を例年通り実施した。

◎少人数制の実践力養成講座

◇ファイナンシャルプランナー（FP）講座－7 回、245 名参加。

◇TOEIC スコアアップ講座－3 回、116 名参加。

◇各種筆記試験対策講座（SPI-3 等）－30 回、628 名参加。

◇模擬試験－6 回、182 名参加。

◇模擬面接会＆グループディスカッション（3 年生体験型）を実施、67 名参加。

◎履歴書・エントリーシート講座（通年、月 2 回の開催）

個別相談・個別支援として、キャリアセンタースタッフによる自己分析・自己理解講座、履歴書・エントリーシート基礎講座、面接対策基礎講座（通年、月 2 回予約制）を実施。さらにキャリア相談、履歴書・エントリーシートの添削・指導（予約制）、模擬個人面接（予約制）を例年通り実施した。

（ウ） 障がい学生へのキャリア支援

①障がいのある学生のキャリア支援

本学の障がい学生の現状把握および評価と早期支援を目的に障がい学生支援室をはじめとする学内の各部署と連携を図り、「就職困難者」を減少させていく支援策を行った。

②障がい学生のためのインターンシップ

近年、各事業所で障害者の積極的な雇用の促進と継続を図るため様々な取り組みが行われている。民間企業の障害者雇用率 2%を受け、障がい学生の就労達成や職場適応のためのスキル獲得を目指したが、今年度は希望者がいないため実施しなかった。

（エ） 卒業生キャリア支援

①リカレント室

卒業生で就職活動継続者への求人情報提供（ユニバーサルパスポート使用）、キャリア相談、個人面談等を丁寧に行い、就職先決定まで支援を行い、登録者 26 名（相談者 10 名、模擬面接者 9 名、履歴書の添削 11 名）のうち 8 名が進路決定した。現

在も継続中。

（オ）間接的支援事業

①キャリアセンター学科別担当者との学内連携強化（就職（進路）状況調査依頼）

「キャリア支援に係る学科担当者との情報共有会議」を 7 月 26 日に実施した。

就職(進路)状況調査(ゼミ調査 7 月・10 月)の実施、さらにのべ 500 名の学生に電話聞き取り調査を実施した。

②保護者の会の開催

6 月中旬～8 月初旬にキャリアセンターと教務部合同にて東北 6 県・宇都宮市・新潟市 9 会場にて開催、751 名(内面談者 221 名)が参加した。

(7) 通信教育の充実

（ア）学科カリキュラムの改正

心理専門職の国家資格として新しく創設される「公認心理師」課程に関しては、福祉心理学科と相談し平成30年度は一部前倒しでカリキュラム改正を実施、平成 31 年度からの開設を検討中（在学生は現行のカリキュラム内で読み替え措置が可能な範囲でのみ対応済み)。平成 30 年度改正予定とされていた社会福祉士養成に係るカリキュラム改正は、平成 31 年度申請、平成 32 年 4 月施行に延期された。

（イ）オンデマンド・スクーリングの改善

平成 30 年 4 月には、履修状況 Web 閲覧およびスクーリング申込のスマートフォン対応を開始。平成 31 年度に向けて、オンデマンド・スクーリング実施科目の増加なども交渉中。

（ウ）ホームページのリニューアルと入学者の増加

情報発信源となるホームページについて、平成 29 年度中にデザインを一新。また、動画コンテンツによるガイダンスを実施し、入学後の学習方法等の理解向上を図った。Twitter など SNS の活用にも努めている。

（エ）学生が受講・学習しやすい環境づくりと学生の退学・除籍率の減少

在学生にとってわかりにくく曖昧となっている学修上のルールについて単純明快・精緻化および募集要項・副教材等の印刷物の改善に取り組んだ。

（オ）通信制大学院のあり方の検討

通信制大学院の定員割れに対する方策については、大学院担当教員および専門性を有する教職員等により構成される作業部会を組織し、研究科目内容の見直しや、より入学希望者のニーズに即した科目・研究指導分野を新たに開設した。また、通信教育部（学部）の卒業予定者を含む在学生に対して、通信制大学院進学に必要なスキル等について説明することで、本学通信教育部学生から同通信制大学院への進学者の向上を図った。

(8) 国際交流の充実

(ア) 国際交流協定に基づく交換留学・短期研修・学術交流

・派遣:大学数 7 校、26 名　　・受入:大学数 5 校、26 名

(イ) 協定校以外の大学との短期研修・学術交流

・派遣:大学数 3 校、45 名　　・受入:(ウ)参照

(ウ) その他の国、地方自治体、民間の青少年交流事業への参加協力(継続)

合計 ・派遣:学生 1 名　　・受入:大学数 2 校、70 名

以下内訳

① 台湾・台北医学大学　教員 7 名受入

・高齢者の健康管理および食文化研修

② 「日中国交正常化 45 周年記念事業、植林・植樹国際連帯事業」協力

・吉林省、東北師範大学学生 46 名受入

・実施団体:公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)(外務省、日中友好会館の委託)

③ 「はばたけ！大学生海外使節団～仙台台南交流」事業 学生 1 名派遣

・主催:公益社団法人仙台青年会議所

④ 「日本・アジア青少年サイエンス交流事業(JST さくらサイエンスプログラム)」

・受入:中国・浙江大学動物科学学院大学院生および研究者ら 11 名

・活動内容:東北福祉大学、JRJ 蜂医科学研究所との協働事業。ミツバチ科学を介した、超高齢社会における新たな地域振興の研究と実践の取り組みを紹介。(科学技術体験コース。)。

⑤ EPA 等外国人介護福祉士資格取得支援事業 6 名

・県の委託により、気仙沼の EPA 介護福祉士候補生および外国人在留者の介護福祉士国家試験対策の支援

(エ) 訪問者派遣・受入

・派遣:

①ラウレア応用科学大学、教員 1 名

・Erasmus+プログラム(EU 域外との人的交流推進プログラム)による教員の 8 時間の教育活動を含む 5 日間の研修。

・国際諮問委員会新規委員、本学教員 1 名

②東北師範大学人文学院、教員 1 名

・社会福祉関連学術雑誌出版ための編集会議の参加。

・受入:

①カナダ・エドモントン・コンコルディア大学、サンドラ・ソン博士

・公衆衛生分野での学術交流および学生交流促進のための会議。

②ラウレア応用科学大学、教員 1 名、プロジェクトディレクター1 名

・Erasmus+プログラム(EU 域外との人的交流推進プログラム)による教員の 8 時間の教育活動および職員の専門分野での職員研修を含む 5 日間の研修。

③中国・東北師範大学人文学院、教員 4 名、職員 1 名

・学長表敬訪問、両校の今後の交流および学生の受け入れについて会合。

④ハワイ国際教育機関 HIKI（Hawai'i Innovative Knowledge Institute）代表 Yoshi Tsurumi 氏

・ハワイ大学で学ぶ体験型留学プログラムの案内

⑤韓国領事館副領事ら 2 名

・今後の韓国大学生との交流・受入、および、日本での就労支援について

⑥作業療法士国際連盟会長（リハビリテーション学科受入）

⑦ベトナム・ホーチミン・オープン大学学長以下 6 名

・本学関連介護施設訪問

（オ）その他国際交流日常業務及び外部事業への参加・支援

・国際交流通常業務

① 外国人留学生の生活支援

・出入国に関わる諸手続き（査証申請その他）、宿泊施設支援、奨学金・学費減免手続き、留学生ガイダンス及び連絡会年 3 回開催（アルバイトおよび就学状況の管理を含む）、留学生交流会、留学生のための学生支援団体（Cocosa）の行事運営の支援、等。

② 外国人留学生の学業支援

・留学生の履修登録支援、日本語・日本文化教育支援、国際交流プログラムの運営等

③ 学部・学科・教員間の学術交流の支援

④ 外国語教育連絡会との連携による学生の語学・異文化教育の推進

⑤ 私費外国人留学生卒業生の第 1 回同窓会の開催（21 名参加）

・その他外部事業への参加と支援

① 近隣外国人の防災教育への協力（総務部災害対策課）

② 日本語弁論大会出場支援

・毎年、2～4 名の女子留学生参加。本年度、最優秀賞獲得。

③ 女川町鷲神熊野神社例大祭参加

・毎年本学留学生約 10 名が祭りの補助役として参加。

④ その他留学生の地域貢献、国際貢献への支援、等。

女川町鷲神熊野神社例大祭

公衆衛生学を学ぶカナダセミナー

Erasmus+プログラム派遣教員の講義

(9) 図書館と芹沢銈介美術工芸館の充実

（ア） 図書館

① 図書、学術雑誌、電子情報等の整備

平成29年度は以下のように整備した。

a. 新設学部・学科用資料の整備

・総合福祉学部福祉行政学科用　図書…420 冊 視聴覚資料…24 点

・教育学部用　図書…2,510 冊 視聴覚資料…19 点

・平成30年度開設予定の健康科学部保健看護学科助産師コース用の資料を担当教員の推薦により整備した。

b. 電子資料の継続収集・整備

電子ジャーナル…約 4,600 タイトル（パッケージ 10 点を含む）

データベース…11 タイトル

電子ブック…2 タイトル

また、電子ジャーナルの価格高騰に対して、大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)への参加を継続し購入経費の抑制に努めた。

② 図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備等の利用環境の整備

a. 狭隘問題への対応

狭隘問題は最優先課題となっている。そのため重複資料の除籍・廃棄等処理を平成 29 年度末に 824 冊（9,666,367 円）行った。また、これに並行して図書館内に設置した新図書館建築ワーキング・グループにおいて新館建築の早期実現に向けた基本構想の検討を継続し、図書館委員会内に設置した小委員会との情報共有を継続して行った。

b. 職員の専門性育成及び確保

「2017年度 機関リポジトリ新任担当者研修」をはじめ、延べ14 回・21名の職員が各研修事業に参加し、図書館職員としての専門性の育成に努めた。

c. 学認を利用したシングル・サインオン環境整備事業

利用者の利便性向上及び本学所蔵の電子資料の更なる利用拡大のため、学認を利用したシングル・サインオン環境整備事業計画を情報センターとの検討を継続して行った。

d. 学内印刷環境整備

現在学内で運用が統一されていない学生・教員向けの印刷サービスについて、情報センター等各部局と連携し印刷環境を整備する検討を継続して行った。

③ 国内外の教育研究機関との学術相互提供システムの整備

国立情報学研究所が運営するNACSIS-ILL に参加し、図書館間で行われている相互貸借サービス（文献複写や資料現物の貸借の依頼及び受付）を継続して行

っている。

また、東北福祉大学機関リポジトリ運営委員会の事務及び登録作業を担当し、学術情報の発信を本学研究紀要等の全文公開を継続して行っている。

④ 社会との連携・協力

a. 登録会員制度による図書館サービスを提供している。

登録会員数…194 名　入館者数…1,189 名　貸出冊数…1,349 冊

⑤ その他業務上の重要事項

a. 学術情報サービスの検証システムの構築

図書館内にワーキング・グループを設置し、年度計画書の達成状況の検証及び内部質保証自己点検・評価シートの作成を行った。

b. 図書館中長期計画の検討

「図書館中長期計画」を検討するため、図書館委員会内に「将来計画小委員会」及び図書館内に「将来計画ワーキング・グループ」を設置し、検討を開始した。

c. 図書館リテラシー教育の一環として「図書館ガイダンス」を実施

・4 月に「新入生ガイダンス」（学部学生、大学院生、通信制大学院生対象）を実施し、図書館利用法及び図書館サービスについて説明した。

・4 月に「新任教員ガイダンス」（任期制助手まで対象）を実施し、図書館利用法及び図書購入申込方法等について説明した。

・「論文検索ガイダンス」（健康科学部、ゼミ単位、希望者対象）を実施し、検索ツール及び電子リソースの利用方法等について説明した。

d. ビブリオバトルの継続開催

平成 29 年 10 月 27 日（金）に「全国大学ビブリオバトル 2017 首都決戦 予選会」を 3 号館 1F ラーニングコモンズ North において開催し、4 名の本学学生が参加し、熱戦が繰り広げられた。

e. 選書ツアーの実施

平成 29 年 9 月 7 日（木）に、学生が自分たちのために学生目線で資料を選び、学生の意見が図書館の蔵書構成に反映することを目的に、昨年に引き続き実施した。

f. 図書館 1F エントランスホールの提供

1F エントランスホールを学生の研究等発表の場として昨年に引き続き提供した。

（イ） 芹沢銈介美術工芸館

① 展覧会の開催（企画展 2 回　特別開催 2 回）

・企画展「芹沢銈介の模様と色彩　－色ソメツ心ソメツ－」
併設展「アフリカのマスク　－芹沢銈介コレクションより－」
常設展「芹沢銈介の技をみる　型絵染」「宮城県の陶磁器　堤焼・切込焼」
2017 年 5 月 9 日（火）～7 月 22 日（土）　開館 85 日、入館 4,526 名

・特別開催（「みやぎ総文 2017」のための特別開館で上記展覧会の延長展示）
2017 年 7 月 31 日（月）～8 月 4 日（金）　開館 5 日、入館 165 名

・企画展「芹沢銈介コレクション　インドネシア　島々の絣」
同時開催「芹沢銈介の装幀本」「芹沢長介収集品紹介－そば猪口(ちょく)－」
2017 年 10 月 3 日（火）～2018 年 2 月 1 日（木）　開館 90 日、入館 3,894 名
・特別開催（仙台駅東口キャンパスでのギャラリーMini Mori 会場企画）
「ミニモリで新春おみくじ～人間国宝・芹沢銈介の吉祥文様～」
2018 年 1 月 25 日（木）～2 月 12 日（月）　開館 18 日、入館 331 名
「ミニモリでひなまつり～五段飾りと雛絵図～」
2018 年 2 月 21 日（水）～3 月 8 日（木）　開館 14 日、入館 732 名

② 教育普及活動

・学芸員によるギャラリートーク(写真 1)8 回開催 117 名参加
・型絵染講習会　1 回開催定員 10 名
・ワークショップ（展覧会毎・授業・臨時含む）　108 回開催 1,637 名参加
・チャレンジシートとワークシートの作成（展覧会毎）
・出張ワークショップ東口キャンパス「うちわを作ろう」（写真 2）1 回　19 名参加
・仙台市立南材木町小学校 6 年 62 名見学(授業形式)とワークショップ(写真 3)

ギャラリートーク（写真 1）

出張ワークショップ(写真 2)

南材木町小学校課外授業(写真 3)

③ 学生の感性教育・資格取得のための利用、および学内行事の開館

・授業利用…リエゾンゼミ計 41 クラス(写真 4)、博物館実習、美術実習、展示論、インターンシップ、その他授業や留学生施設見学とワークショップの受け入れ
・学生を対象としたイベントの実施
「芹沢銈介生誕祭」総参加者数約 337 名(写真 5)、「七夕まつり」参加者数約 378 名(写真 6)、「うちわコンテスト」応募者数 124 名(写真 7)
・工芸館クラブ「風の会」の工芸館サポート活動（計 75 回）
・生誕祭でのサークル活動（風の会、クラシックギター部、吹奏楽部、合唱部、茶道部さくら会、絵を描く会など期間中各サークル 1～3 回活動）
・工芸館クラブ「風の会」、東口キャンパス TFU ギャラリーミニモリ「ミニモリサポーターズ」の活動指導（通年）
・オープンキャンパス、国見祭、大学推薦入試期間（保護者控え室として）の開館

リエゾンゼミ(写真 4)

生誕祭(写真 5)

七夕まつり(写真 6)

④　学外団体、学校教育との連携

・仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）への事業参加「ミュージアムユニバース」トークイベント 16 名参加、体験の広場 194 名参加

・日本博物館協会「国際博物館の日」記念事業協力 5/18 無料開館

・「みやぎ総文 2017」開催期間(7/31～8/4)に合わせた特別開館を実施

・「東北文化の日」推進事業協力　10 月 28 日無料開館

・『仙台都市圏どこでもパスポート』、『石巻広域圏ゆうゆうパスポート』、『いきいき SUN クラブ』各種団体への無料割引サービスへの協力を例年通り実施

・粋々まちなかプロジェクト『うれし楽し蔵 de ひなまつり』事業参加（「ミニモリでひなまつり～五段飾りと雛絵図～」2/21～3/8）

うちわコンテスト(写真 7)

アイヌ資料調査(写真 8)

⑤　資料保管活動

資料の貸出、資料の借用、収蔵保存整理のための調査研究、収蔵品目作成、展示物・収蔵品の地震対策、作品の修理・消毒、表具・額装を例年通り実施した。

⑥　調査協力

アイヌ資料調査（国立アイヌ民族博物館設立準備室 4 名）(写真 8)、「民藝運動フィルムアーカイブ」取材（映像作家マーティ・グロス氏）、その他所蔵資料の情報提供等 4 件

⑦　その他の活動・事業

・大学カレンダーの作成を例年通り実施

・教職員の専門性維持・向上のための研修、セミナーの参加（ミュージアムエデュケーター研修・著作権セミナー）

・広報活動　展覧会毎のポスター・チラシ・案内はがきの発送、各報道・新聞社・出版機関へ展覧会情報の発信、当館ホームページおよび各ウェブサイトによる情報を発信

・ミュージアムショップの運営　展示内容に合わせた販売物の充実・販売促進、大学記念品の対応

・カフェ「可否館」の運営

・ラーニングコモンズ・自習室の管理

・省エネ対策（正面玄関の照明、LED ライト等の切替）

・展示室改修工事、空調交換工事、事務室・ミュージアムショップ移設、ハロンガスタンク交換

(10) 仙台駅東口キャンパスの充実

仙台駅東口キャンパスは、平成 27 年 4 月通信教育部及び東北福祉看護学校の拠点化、平成 28 年 7 月市民開放型の展示・セミナー室「TFU ギャラリー・ミニモリ」の開設に続き、本年度 8 月に同じく市民開放型の会議セミナー室「未来の杜」を開設し、立地条件を活かした文化の発信や学び直し生涯学習の更なる支援展開を図った。平成 29 年度の延べ入館者数は 22 万人を超えた。平成 29 年度の整備、実績等は以下のとおりである。

①会議セミナー室「未来の杜」の整備・活用状況（平成 29 年 8 月開設）

最新のプレゼンテ―ション環境を導入。タッチパネルによる操作の簡易化で利用者の便を図った。講義座席数 117 席（椅子のみ 176 席）。

市民向けの開放講座、資格関係の講座や研修、会議やセミナー等の活用で地域貢献。特に生涯学習では本学生涯学習支援室や河北新報社とのコラボ企画を実施し、活用増加と共に利用者増加。「伊達政宗生誕 450 年歴史講座」、「心のふるさと創生会議」等が代表的催事。次年度は 40講座を予定。

稼働実績：延べ 29 日稼働（平成 29 年 8 月～平成 30 年 3 月）

②展示・セミナー室「ギャラリーミニモリ」の活用状況(平成 28 年 7 月開設)

今年度は全 36 企画を開催。文化面の社会貢献と仙台駅東口地域の活性化に寄与。年間を通じ、河北新報社の企画展示、市民開放型の催事、大学および学生の企画展示等の他、授業やセミナー会場としても活用。展示内訳は河北新報社の企画展 8 件の他、本学と本学学生および仙台市等で 28 件。平成 30 年度も続々と開催を予定。

稼働実績：250 日稼動（当キャンパス開館日数 358 日）

③仙台駅東口エリアの活性化を目的に開放している市民開放談話室やミニモリガーデンは地域住民の憩いフリースペースとして多くの市民に利用され定着。

④子育て支援事業への会場提供

乳児をもつ母子父子を対象に地元飲食店と連携した子育て支援企画を誘致。平成 29 年は 3 回実施し、次年度も継続決定。

⑤「ギャラリーミニモリ」運営にインターンシップ制度を導入。

インターンシップとしてボランティアを単位化。履修者は大学指定団体「ミニモリサポーターズ（学生組織）」のリーダーとして積極的に参画。

活動実績：延べ 33 日 511 名活動「ギャラリーミニモリ」の運営サポートサークル（学生組織）の関わり状況

大学指定団体「ミニモリサポーターズ」の登録学生 56 名（8 月末現在）。

展示体験案内、監視・誘導、展示準備および撤収等で活動。12 月に自主企画「クリスマスオーメント」を開催し、地域の小学校・幼稚園・保育園の幼児・児童を対象に営業訪問。その他、講演会やグリーティング等に積極的に参画。

活動実績：企画展サポート 182 日、自主活動 67 日

⑥ 予防福祉健康増進プログラムの継続的推進。

⑦ 交流サロン「囲碁の杜」の継続的推進。「囲碁」の授業開設。

⑧ エリアマネジメント「宮城野通り勉強会」への参加

仙台駅東口エリア将来構想の勉強会「宮城野通り勉強会」に地元企業や町内会等（約20 団体）と共に参加（計 7 回）。内、当キャンパスの会場提供 2 回。

⑨ その他、授業の無い時間帯の教室活用状況

教室等の活用件数 336 件（当キャンパス開館日数 358 日）。

（11）教育施設、設備の整備

（ア）講義室、演習室等の再構成（仙台駅東口キャンパス）

① 2 階会議室を生涯学習講座等で使用可能な教室併用型に改修。タッチパネル簡易操作型AV設備を導入し利便性を図った。呼称は「会議セミナー室・未来の杜」。

② 全教室にハンディキャップ対応スライドドアを設置しバリアフリー化。

③ 全トイレにハンディキャップ対応スライドドア及びスロープを設置しバリアフリー化。

④ 3・5・7 階にハンディキャップトイレを設置しバリアフリー化。

⑤ 授乳室を設置し利用者の要望に応えた。

⑥ 地階・2 階に自動扉を設置。空調環境の改善と電気量節約を図った。

⑦ 5・6・7 階にミニモリ専用倉庫、4・5・6・7 階北側にキャンパス用倉庫を整備。

⑧ 3 階 34・35・36 教室を東北福祉看護学校事務室に改修、移転。移転元の次期構想に備えた。

⑨ 地下 3 室を講座等に活用可能な個室に改修。次期構想に備えた。

⑩ 地下倉庫 1 室を講座等に活用可能に改修。書架を併設。次期構想に備えた。

⑪ 教室再編の終了により教室番号を振り直し（各階連番）。サイン再整備。

⑫ 4 階 41・46 教室、5 階 51・53 教室にブラックスクリーン導入。視認性を大幅改善。

⑬ 6 階 61・62 教室にAV設備(ブラックスクリーン含む)を設置。教場環境を大幅改善。

⑭ 5 階 53 教室を横型から縦型に変更。視聴覚の視認性に対するクレームに対処。

⑮ 5 階 53 教室、6 階 63 教室を固定机から移動式三人机に変更。定員及び試験座席を増席。

⑯ サイネージモニターを 1 階市民開放談話室（宮城野通り側）に設置。企画展示、受験生の募集、健康増進事業の告知、ニュース速報等を上映。

⑰ ポータブルステージを導入し、各教室等で集合及び分散使用を可能とした。

⑱ 本学のシンボルツリー「オリーブ」を市民憩いの場、1 階市民開放談話室に設置。

（イ）エコキャンパスの推進

キャンパス内の課外活動施設ホール部分、大食堂照明の一部を環境負荷が少ないLED 機器に更新した。太陽光発電システムの整備により昨年度実績ではあるが学内で使用しているエネルギー量 360,809Kwh（原油換算 93KL）の削減を行った。

4. 研究関連実施計画（実績）

(1) 戦略的研究基盤形成支援事業の継続

テーマ「社会的・職業能力育成プログラムに資する認知・脳科学的エビデンス情報提供基盤の構築」

5 年間の研究期間のうち 4 年目を迎えた。教育・職業経験等の後天的要因と認知・脳機能の可塑的な変容の関連性の解明に関する研究を行い、脳機能データ（resting-state fMRI データ）から、知能指数、社会性等、のヒト特性を推定する“ヒト特性推定器”を開発し、以下の成果公開を行った。

● 成果の公開状況

論文発表

1. Sone T., Kawachi Y., Abe C., Otomo Y., Sung Y., Ogawa S.
“Attitude and practice of physical activity and social problem-solving ability among university students.” Environ Health Prev Med.
2. Kang D, Sung Y, Shioiri S.
“Estimation of physiological sources of nonlinearity in blood oxygenation level-dependent contrast signals.” Magn Reson Imaging.

他 5 編

学会発表

1. Ogawa S:“On some approaches of fMRI.” The 22st annual meeting of the Organization for Human Brain Mapping, Vancouver, Canada.
2. Sung Y, Kang D, Kawachi Y, Ogawa S: “Brian maps reflected in different imaging modalities. ”The 22st annual meeting of the Organization for Human Brain Mapping, Vancouver, Canada.
3. Sung Y, Kang D, Ogawa S:“Measurement of task-induced high frequency band signals by ultra-high temporal resolution imaging” the 25th annual meeting of International Society for Magnetic Resonance Imaging, Hawaii, USA.

他 4 回

(2) 感性福祉研究所における新規研究プロジェクトの取り組み

これまで実施してきた平成 24 年度採択私大戦略事業が対象とした被災地域では、未解決の課題及び、新たに付加された課題が散見されることから感性福祉研究所を主体とした調査研究事業を実施することとした。初年度となる平成 29 年度は、研究事業の遂行にあたり、研究体制の編成、諸調査の設計等を実施している。

(3) その他の産学官連携による共同研究の継続

（ア）株式会社ジェーシーアイとの共同研究による高齢者福祉施設特化型車いすの開発（高齢者の体に合ったセミオーダーの車いす開発）が平成 25 年度で終了し、平成 26

年度は施設での検証による改善・改良を進めてきたが、平成 27 年度から全国への普及を進め、今年度も継続推進した。

（イ） 富士通㈱との共同研究による双方向型高齢者運動システム
高齢者の体の動きのデータを蓄積して筋肉の衰え等を察知し対応するシステムの研究と全国への普及を推進した。

(4) 研究施設、設備の整備

（ア） 太陽光発電、木質バイオエネルギー等再生可能エネルギーの調査研究に関する施設、設備の整備

エコキャンパスの推進及び木質バイオマス発電等再生可能エネルギーの有効活用、研究と連携しながら、補助金等を獲得して施設、設備の整備を検討、推進したが実現はならなかった。

(5) 外部研究資金や補助金獲得への体制整備

（ア） 外部研究資金申請・獲得件数の伸長

・公募型の研究費については、獲得の要領にポイントを絞った学内研修会の開催を検討したが、実現には至らず平成 30 年度に持ち越しとなった。

・ホームページへ本学の外部資金の獲得状況を掲載した。

（イ）大学全体として申請する補助金の獲得額増額に向けた、今年度未実施・未整備事業等についての体制整備

未実施かつ本学で整備する必要のある事項について、規程を改定する等の体制整備を図った。

（ウ）文部科学省が策定した「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」について、引き続き学内での周知徹底を図り、不正行為・不正使用の防止に努める。

学内教員を中心に、不正使用及び不正行為に関する e-learning の受講を課し、受講率は 93％（通学・通信大学院生を含む）であった。未受講者には引き続き受講を呼びかけていく。また、FD にてコンプライアンス教育を実施している。

5. 社会貢献関連実施計画（実績）

(1) 生涯学習支援

生涯学習支援室は社会人の生涯学習を支援するために公開講座等を開催し、社会人聴講生や履修証明社会人コースの社会人学生を受け入れた。また、市町村や社会教育施設などからの要望により、地域の主催事業に講師を派遣する窓口業務を行った。

（ア） 公開講座実施 （実績）

「古文書の解読法」―51 人、みやぎ県民大学開放講座「環境問題-人類に何ができるか」―40 人、「白沢カルデラの生い立ちと自然」―59 人、伊達政宗生誕 450 年記念

歴史講座 12 回シリーズの「国づくりにかけた政宗の夢」―156 人、「米沢時代の政宗」―203 人、「岩出山時代の政宗」―207 人、ほか合せて 16 講座に延べ 1,181 人が受講した。

（イ） 社会人学生受け入れ事業（実績）

①履修証明社会人コース

福祉用具生活支援コース―0 人、異文化コミュニケーションコース―2 人、自分再発見コース―0 人、重度障害者 ICT 支援コーディネータ育成コース―0 人が入学し、異文化コミュニケーションコース 1 人が修了した。その他として福祉用具専門相談員資格課程（一般学生）19 名の履修があり、全員が修了した。

② 社会人聴講生の受け入れ

社会人聴講生を 26 人（30 教科（延べ 36 教科））受け入れた。

(2) 地域共創の推進

(ア)国見地区連合町内会地域共創事業

① 地域共創推進連絡協議会

協定に基づく定期的会議。大学と地域が共に発展・成長できる環境を創る「地域共創」の理念に基づき、国見地区における住民の福祉の向上に資するための報告ならびに協議を行なった。

第 1 回開催日:6 月 17 日　第 2 回開催日:10 月 29 日

第 3 回開催日:3 月 3 日

② まごのてくらぶ事業

個人支援（町内会）6 件、団体支援（町内会）29 件、特別支援（災害等支援）0 件、その他の支援（その他地域）5 件、見守り支援活動 6 町内会、まごのてくらぶ運営活動を例年通り実施した。

③ 地域間交流会

地域住民の健康長寿と町運伸展の願いを込め「そば打ち体験」を愛好会「青葉蕎悠会」協力のもと、学生と地域住民が「そば食文化」を通じて、地域との絆づくりを深め、今後の地域共創活動を円滑に推進させるため実施。実施日:12 月 14 日。

④ 定例諸会議への参加

国見地区連合町内会定期総会、関連団体懇話会、国見地区ふくし活動連絡会へ例年通り参加した。

(イ)朴木山校地における教育活動の実施

里山の自然に触れ野外で安全に活動するための基本を身につけること、集団活動を通しクラスの仲間との親睦を深めることを目的に、全学必修初年次教育であるリエゾンゼミⅠにおいて「朴木山自然体験学習」を導入。教育プログラムの企画、運営を行った。前後期、16 回で 30 クラス、学生 668 名、教職員 162 名が参加した。

(ウ)七ヶ宿地域共創事業

「地域と自然の共創を学ぶ」田植え～稲刈り実習(横川地区)、茂ヶ沢学習林での山菜採取、横川集落センターでの「武道・文化推進セミナー剣道交流会」、湯原地区雪害対策「雪かき」などを実施した。

(エ)網地島活性化事業

網地島を教育・研究・実践の場として互いに保有する資源の有効的な活用　と包括的な連携・協力により、離島地域の様々な課題に適切に対応し、農山漁村地域及び中山間地域の活力ある個性的な地域共創社会の構築と発展に取り込むことを目的とした大学と網地島との地域共創推進事業に関する協定を締結し事業が確実に実施できるようめざしている。

(オ)震災復興支援に関する事業

東日本大震災に伴う復興支援を本学ならびに企業や各団体と共同実施。

① ナタネによる東北復興プロジェクト

名取市北釜地区の農家 84 名より約 30ha の農地を借り上げ、菜の花を植栽し、ミツバチ養蜂によるはちみつの生産と刈り取ったナタネからナタネ油を搾油した。いずれも名取市ふるさと納税特産物として活用している。製品化された一部はくにみ街道まつりにおいて出品・販売を行った。また、みつばち科学寄附講座も開講している。29 年 10 月に発生した台風 21 号による冠水被害にともなう菜の花追い蒔きを 3 月に実施。

② レクリエーション活動による災害・復興支援及び災害復興支援委員会の実施

宮城県レクリエーション協会が設置する「災害復興支援委員会」の委員に委嘱、県レク協会と連携し、被災地市町村等から要請があった「住民の生活機能の向上を図るためのレクリエーション支援、指導者育成等」を行った他、被災地住民、県レク協会、行政、関係団体、ボランティア等で構成する「災害復興支援委員会」に参加。新しいコミュニティづくりを推進するための新規事業「スポーツ・レクリエーション」の提案及び事業協力団体との関係基盤を整えた。

・被災地レクリエーション支援(ニュースポーツ体験)2 回実施
・レクリエーション指導者養成講習会 3 回協力
・災害復興支援委員会 2 回参加。

③ 藤田養魚場生産再生支援

6 月から 10 月にかけて 6 回、野池での錦鯉の池上げ作業と選別作業、防鳥網撤去作業を実施した。また、くにみ街道まつりでは藤田養魚生産の錦鯉の販売と金魚すくいを行った。

④ 福祉系大学経営者協議会 「復支援委員会」 事業

平成 23 年度に協議会の中に「復支援委員会」が設置され、災害支援におけるソーシャルワーカー(SW)の役割を明らかにすることを目的に、「ソーシャルワーカーの“声”プロジェクト」を立ち上げ、学生・教員で構成されるチームが被災地を訪問し、現地で活動する SW にインタビューを行う「ソーシャルワーカーの“声”プロジェクト」と情

報を学生が自ら発信する「学生“語り部”プロジェクト」の 2 つが実施された。その結果、被災地の SW は、災害発生直後からその専門性に基づき多岐にわたる活動を展開していることが明らかになった。また、被災地では、特に「災害弱者」の立場にある人々が生活を再建するための支援を必要としている実情が明らかになった。さらに、プロジェクトに参加した学生の教育的効果も示された。平成 29 年 6 月の福祉系大学経営者協議会総会において研究発表（報告）が行われ本事業は 29 年度で終了となる。

（カ）自治体(行政)及び諸団体、NPO 法人等との地域共創ならびに支援事業に関すること

各種団体等より委嘱を受け構成員としての諸会議への出席、支援活動を例年通り実施

(3) 臨床心理相談の継続

一般市民を対象にこころの健康の回復、維持、促進のために臨床心理相談活動を継続する。また、臨床心理学分野の大学院生の教育のひとつとして、将来、臨床心理士の養成のため臨床心理相談室での臨床実習を継続実施した。

2015 年 2 月より 7 号館へ移転をしたが、臨床心理活動ができやすいように「待合室」と「トイレ」の改築を行なったり、新しい玩具の購入を行った。また、一般市民により多く活用してもらうためにホームページの一部リニューアルし宣伝活動を行なった。

(4) 次世代育成支援

次世代育成支援室は、わが国の将来を担う子どもの健全な育成及びその実現に資する地域づくりを目指し、地域における関係機関との連携によるポピュレーションアプローチとして、乳児期から学童期を中心とした子育ち・子育て支援、発達支援、さらに地域の小学校を中心とした教員の授業づくり支援事業を行うことができた。なお、今年度の実績は次のとおりである。

①児童に対する科学ものづくり教室事業

遊び広場　バウハウス 1 回 「LED をつかったクリスマスイルミネーションをつくる」

②教員に対する授業づくり支援事業

現職小学校教員、退職教員、本学学生等を対象として、さまざまな学年、教科について、授業記録や口頭で授業や学級経営の問題点を中心に報告してもらい、意見交換だけでなく、実験や観察を交えて子どもたちにとってもっとわかりやすい工夫を試すなどしながら参加者全員で検討した。平成 29 年 4 月、5 月、6 月、9 月、11 月、12 月、平成 30 年 1 月（2, 3 月も予定）の 7 回開催。

③子育て支援事業

・親子遊びはっぴーらんど等（のべ 410 名利用）

・子育て支援研修会 3 回（平成 29 年 6 月 15 日：福島県いわき市、等）

・電話相談員研修 1 回（平成 29 年 7 月 11 日：仙台市子供相談支援センター） 等々。

(5) 予防福祉健康増進プログラム推進の継続

例年とおり以下の事業を実施した。

事業名	内容	実績
本学学生実学及び実習受入	●実学実習教育（2 年生,3 年生　計 6 名） ●演習・実習	165 日、248 名 44 日、397 名
自治体受託事業 （健康増進・介護予防教室） （地域サポーター養成講座） 対象：各自治体の地域在住高齢者	●仙台市　NW 事業（4 回） ●浪江町　健康増進事業（7 回） ●浪江町　リーダー養成事業（1 回） ●七ヶ浜町　運動支援サポーター養成事業（9 回） ●亘理町　健康増進事業（2 回） ●宮城県　山元町絆づくり事業（8 回）	8 件、 のべ 31 回
人材養成（アート系） 対象：隣県を含む一般市民	●臨床美術士 5 級養成講座 ●臨床美術士 4 級養成講座	3 講座、 130 名参加
人材養成（フィットネス系） 対象：隣県を含む一般市民、本学の学生	●ノルディックウォーキングＡＬ養成講座 ●ノルディックウォーキングＢＩ養成講座 ●メディカルフィットネス講座	7 講座、 152 名参加
人材養成（社会参画支援） 対象：隣県を含む一般市民	●ネクストチャレンジ研修 ●ネクストチャレンジフォローアップ	4 講座、 49 名参加
イベント・公開セミナー 対象：隣県を含む一般市民､本学の学生	●元気健康セミナー・塾生交流会	6 回 、 262 名参加
イベントへの出展・参加	●4 月「元気！健康！フェア東北」　仙台市ほか主催ブース出展 ●11 月仙台市介護予防月間 ●3 月「元気！健康！フェア東北」　仙台市ほか主催ブース出展	3 件
健康教室（アート系） 対象：隣県を含む一般市民	●脳いきいき臨床美術 オイルパステル教室 ●脳いきいき臨床美術 和紙画教室 ●脳いきいき臨床美術 墨画教室 ●脳いきいき臨床美術 アクリラ教室 ●脳いきいき臨床美術 色鉛筆教室 ●こしぇっと　●季節のアート教室 ●家族 de アート ●はじめての臨床美術	60 回、 311 名参加
健康教室（フィットネス系） 対象：隣県を含む一般市民	●生涯筋造フィット ●Let’s ロコモ予防教室 ●健脚骨太 ●健康づくりはじめの一歩 ●ぷらっとフィットネス ●元気ハツラツ！チャレンジ教室 ●初心者のためのアクティブダンベル ●元気チャレンジ！のんびり教室 ●ずっと元気で！ダンベル教室 ●今からはじめるロコモ予防教室６０ ●続けて実感！ステップアップ教室 ●カッコ良く痩せるための NW 教室 ●Smile ステップ 1・2・3 ●今からはじめるロコモ予防教室９０ ●ミュージックフィットネス教室 ●のんびりゆったりＮＷ ●アクティブＮＷ ●土曜ダンベル ●ビギナーズサポート	1,038 回、 8,848 名参加
健康教室（その他） 対象：隣県を含む一般市民	●リラックスヨガ	7 回、 66 名参加
視察・見学・研修等の受入	●4 月 ラウレア応用科学大学 視察受入 ●7 月～10 月 リエゾンゼミ（朴木山 NW 体験） 受入 ●8 月 中国東北師範大学 研修受入 ●8 月保健看護学科 実習受入 ●9～10 月 医療経営管理学科リエゾンゼミ受入	のべ 235 名

(6) 特別支援教育研究の充実

例年通り以下の事業(機能)を実施した。

(ア) 研究機能

発達障害児者にかかわる学会等での発表件数:27 件

発達障害児者にかかわる論文や原稿投稿等件数:14 件

(イ) 相談機能

発達障害児者の発達支援、学習や行動上の課題に関する保護者相談:123 件

(ウ) 支援機能

発達障害児者とその保護者への支援(実施回数と参加人数)

①個別学習支援(20 回、延べ 35 名)

②ソーシャルスキルトレーニング(75 回、延べ 415 名)

③作業療法(15 回、延べ 20 人)

④パソコン教室(15 回、延べ 21 名)

⑤ペアレントトレーニング(30 回、延べ 80 名)

(エ) 教育・研修機能

①発達障害児者に関わる専門職を目指す学生及び大学院生に対する指導(42 名)

②発達障害児者に関わる保育士、教員、特別支援教育支援員、保護者等を対象とする研修

「家族と先生のための発達障害講座」

第 1 回「障害のある子ども達の福祉就労」(受講者:69 名)

・福祉就労の現状について

・利用者のニーズに応じた支援

第 2 回「障害の重い子ども達への支援」(受講者:48 名)

・重度・重複障害児へのコミュニケーション支援

・支援機器を用いたコミュニケーション発達支援について－特別支援学校での実践例を含めて－

第 3 回「高等学校の教育から考える(3)」(受講者:54 名)

・東松島高等学校における特別支援教育の実践

・高等学校の生徒のニーズに応じた支援のあり方－フロアの皆さんからの質問に応えて－

（オ） 地域支援機能

地域の保育園、小中学校等への訪問件数:85 件

研修会等講師件数:121 件

研究室見学・研修受け入れ:9 件（延べ 40 名）

(7) 鉄道交流ステーション

○東北福祉大学鉄道歴史資料室「鉄道交流ステーション」

①東北各地の鉄道に関する資料を収集・保存・公開して、研究に寄与する。

②鉄道の歴史は一つの文化であり、地域の歴史文化を理解し大切にする心を育む場として、学生のみならず、地域貢献の一環として市民に大学施設の一部を公開する。

（ア）企画展の開催（年 3 回）

・第 30 回企画展「東北福祉大前駅」展（4 月 4 日（火）～7 月 5 日（土）、無料）

開催日数:63 日、入館者:3,424 名、一日平均:54.4 名

・第 31 回企画展「鉄道のオノマトペ」（8 月 1 日（火）～11 月 4 日（土）、無料）

開催日数:64 日、入館者:2,927 名、一日平均:45.7 名

・第 32 回企画展「陸羽東線」展（12 月 5 日（火）～3 月 3 日（土）、無料）

開催日数:50 日、入館者:2,789 名、一日平均:55.8 名

＊第 32 回企画展は、NHK 他マスコミで紹介されたこともあり、冬季の企画展としてはこれまでになく多くの来館者があったことが特筆される。

（イ）教育普及活動

・講演会を 2 回（「東北福祉大前駅」展、「陸羽東線」展に合わせて開催）

・鉄音カフェを 2 回（「鉄道のオノマトペ」展に合わせて開催）

・「全国高校総合文化祭みやぎ大会」の鉄道研究交流会学習会の受け入れ

（ウ）学外生涯学習関係団体・博物館等との連携・協力

・市民センター（泉区中央、若林、太白区中央）等主催の学習会への協力支援

・SMMA との共催によるツアーや展示会の開催

・マスコミや各種出版物への資料提供などの協力（仙山線沿線ガイドマップ他）

○東北福祉大学鉄道模型館「TFU スカイトレイン」

①鉄道模型を通して国内・国外の鉄道の違いや鉄道の歴史・仕組みについて知る機会として、市民特に子どもたちが関心を高められる教育プログラムを提供する。

②鉄道愛好家や鉄道 OB などの豊富な知識・経験・コレクションを文化資源ととらえ、地域の市民への教材として提供し質の高い市民参加型ミュージアム事業を行う。

（ア）模型館の公開

・定期開催日の運転会

運転会は、27 回開催している。入館者延べ人数は 1,678 名（臨時開会分も含めた 3 回分の数字）となっている。

・臨時の運転会

学内のイベントや団体見学者の来館に合わせて、今年度は 7 回開館している。

（イ） レイアウトの充実

・昨年度のアプト式レールの敷設に続いて、スイッチバック方式のレールを敷設し、鉄道技術の発展が学べるように整備した。

6. 付随事業関連実施計画（実績）

(1) せんだんホスピタル

本学学生の臨床実習による良質な医療人の育成を目指し、臨床心理士、精神保健福祉士、作業療法士、看護師、養護教員、医療事務を目指す学生延べ 1, 487 名を受け入れ指導した。

認知症対策として、国が定める認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づく機能を整備し昨年 8 月 1 日に仙台市の指定承認を得て開設した認知症疾患医療センターの今年度の鑑別診断件数は 205 件であった。

教育研修関係は、患者及びその家族を対象に、病気の仕組みや経過、薬の作用・副作用、地域資源などさまざまな情報を共有し、病気や障害の理解を深める家族心理教育を 7 月から 2 月まで毎月 1 回計 8 回開催した。また、地域住民を対象とした公開研修会を 10 月に開催した。

(2) 東北福祉看護学校

平成 30 年度から准看護師経験 10 年から 7 年への入学要件変更に伴い、教育内容の充実を図るための再構築と、教員体制を含めた整備を進めている。

また、地域への貢献として今年度に引き続き看護職向けの研修等を開催し、本校の魅力を伝えながら地域に根差した活動を実施してきたが、来年度以降も継続して行いたい。

今後、地域医療体制の充実に向けた看護師養成は重要な役割を担う。地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの推進に向けて看護職に期待される役割は拡大している。本校としても教育内容を充実させ、地域の専門職教育機関としての総合的な価値向上と社会貢献の強化を図る。

平成 29 年度の入学生は、126 人であった。

7. その他

(1) 災害対策

（ア）大規模防災訓練の実施

本年度の大規模な防災訓練を 7 月に実施し、学生、教職員 1745 名が参加した。また、地域防災力強化のため仙台市国際観光協会と共催し、継続して実施している外国人住民の防災訓練に本学学生・教職員 31 名を含む 210 人の外国人や関係者が参加し実施した。

（イ）消防訓練実施及び各種訓練への参加促進

各キャンパスの施設、学生寮で 10 回の消防訓練を実施し、今後も実施を予定して

いる。現在まで各訓練においては一般学生ボランティア、学生防災士、救急救命士課程学生、学生救命サークル、職員など 328 名の訓練の協力により、訓練の全体の参加者数も 2148 名となっている。

（ウ）大学の防災対応力の強化

本年 5 月に災害時の妊産婦福祉避難所としての 4 人の妊産婦の受け入れと、11 月に仙台駅周辺の帰宅困難者一次滞在場所として仙台駅東口キャンパスに 150 人分のスペースの提供について仙台市と協定を締結し、防災行政無線の設置、備蓄資材等の無償提供を受けた。

（エ） 安否確認システムの運用訓練の実施及びシステム未登録者への啓蒙の実施

システムの運用訓練を 7 月に実施し、登録者による返信率は 56%であった。また、現在まで全学生、教職員のシステム登録率が 79%となっており。今後も登録率、返信率の向上に向けた啓蒙活動を継続して行っていく。

（オ）学内各キャンパスにおける放射線量の測定・公表

毎月の各キャンパスの空中放射線量の測定と公表を継続実施している。

（カ）防火・防災教育の実施と一次救命措置の普及

防火・防災教育についは各訓練時に合わせて行っており、現在まで 10 回行った。また学生対象の普通救命講習を 10 回実施し、247 名が受講し資格を取得しており、職員についても一次救命講習を指導できる応急手当普及員資格を 4 名が取得し、指導資格者が延べ 23 名となっている。

（キ） 災害派遣福祉チーム員の養成

広域災害が発生した際、主に医療機関や福祉施設に勤務する福祉専門職等の資格を保有する職員が、県知事による派遣命令を受けて、被災地で福祉的活動を行う「災害派遣福祉チーム員」の養成が急務である。災害派遣福祉チーム員養成研修の研修プログラムを開発し、福祉専門職等の有資格者を対象に平成 27 年度から東北各県で養成研修を開催している。

・養成研修の開催

県または県社会福祉協議会の委託を受けて、今年度も福祉施設や医療機関に勤務する専門職を対象に、福島県（基礎研修、スキルアップⅠ、スキルアップⅡ研修）、山形県（基礎研修）、宮城県（基礎研修、スキルアップⅠ）を延べ 15 日間にわたり開催し、延べ 170 名の受講者に研修の修了証書が交付された。修了者の被災地での活躍が期待される。

・講師の派遣

青森県、岩手県、秋田県の要請により、災害派遣福祉チーム員養成の研修会に本学教員を講師として派遣した。